

# 週刊 企業経営

# WEB MAGAZINE マガジン

発行  
**AERTS GROUP**

アーツ税理士法人  
アーツ公認会計士事務所

## ネットジャーナル 要旨

Weeklyエコノミスト・レター 2009年6月5日号

金融政策・市場の動き(6月)

日本企業の稼ぐ力:回復局面でどう戦略を変えるのか

経済・金融フラッシュ 2009年6月5日号

6月ECB政策理事会:

政策金利は据え置き、カバード・ボンド買い取りは7月開始

## 経営 TOPICS 抜粋

統計調査資料

平成 21 年5月 月例労働経済報告

## 経営情報レポート 要約版

日本でも導入が検討されている

IFRS(国際財務報告基準)の概要と企業経営への影響

## 経営データベース

ジャンル:企業運営 サブジャンル:経費削減

経費削減の基本的考え方

経費削減に対する意識の持ち方



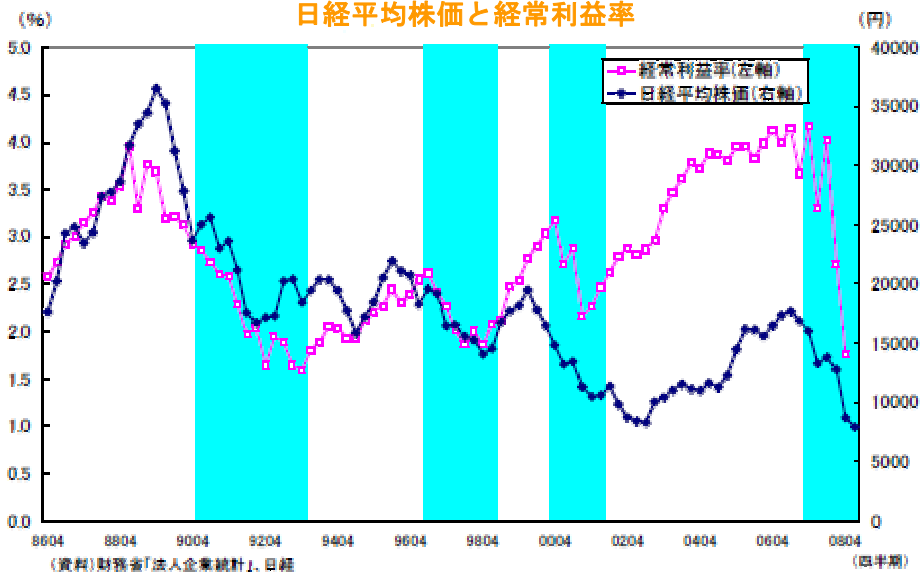
# 金融政策・市場の動き（6月）

～日本企業の稼ぐ力：  
回復局面でどう戦略を変えるのか

## 要 旨

- 1** 日経平均株価は短期的には過熱感がでてきている。この過熱感を乗り越えて株価がもう一段上昇するには、「利益」が実際にでてくるのがポイントとなる。危機前の企業の稼ぎ方を続けることが難しくなっている中、新たな戦略が確立できるのか注目だ。
- 2** **[日銀金融政策]** 日銀は景気の現状判断をゼロ金利政策を解除した2006年7月以来、2年10カ月ぶりに上方修正した。ただし、短期的には景気は上向くが、世界的な構造調整圧力は引き続き強く、先行きについては慎重な見方に変更はない。
- 3** **[長期金利]** 長期金利は国債増発など需給面への懸念から、水準が若干上がったが、夏場にかけてデフレの進行、構造調整圧力の強さに市場の関心がシフトし、長期金利が再び水準を下げ、低位安定基調に戻ると読む。
- 4** **[為替]** 90円台前半から100円という範囲で方向感が出にくい展開が続いている。ドルの不均衡問題が円高圧力を生じさせる一方で、過度の景気・金融の悲観論後退で米株堅調・ドル買いの動きが円安の動きを作っている。今後は先行きの米国経済の楽観論が修正される可能性が高くボックス圏の中での円高推移を予想する。

株価上昇継続には、当たり前だが利益を稼ぎ続けないと  
日経平均株価と経常利益率



「Weeklyエコノミスト・レター」の全文は、当事務所のホームページの「ネットジャーナル」よりご確認ください。

# 6月ECB政策理事会：

## 政策金利は据え置き、 カバード・ボンド買い取りは7月開始

### 要 旨

欧州中央銀行（ECB）は4日に政策理事会を開催、政策金利（レポ金利）を1%で据え置き、前回理事会で予告したカバード・ボンドの買い取りについて7月に開始することなどの具体的内容を公表した。

ユーロシステムのスタッフによる経済見通しは、2009年は4.6%という大幅なマイナス成長を予想、マイナス成長は2010年も続くという内容であった。

（レポ金利は1%で据え置き、コリドーは±75bpで維持）

欧州中央銀行（ECB）は4日に政策理事会を開催、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利；Main refinancing operations、以下レポ金利）の1%での

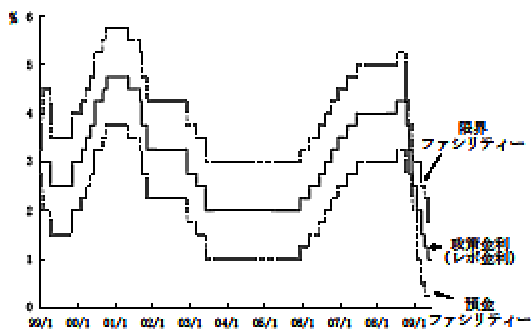
据え置きを決めた。（図表1）

（カバード・ボンド買い取りは7月開始、一定の条件を満たす債券が対象）

5月の政策理事会で追加の非標準的な手段（non-standard measures）の1つとして導入を決めた総額600億ユーロのカバード・ボンドの買い取りについては、7月中に開始し、2010年の6月までに完了するなどの具体的な内容を明らかにした。

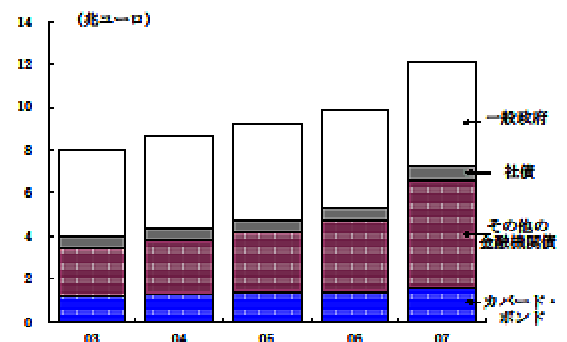
ユーロ建てのカバード・ボンドの残高は2007年末時点でおよそ1兆5千億ユーロ。金融機関が発行する債券残高の2割強、ユーロ建て債券発行残高の1割強に相当する（図表2）。

図表1 ECBの政策金利



（資料）ECB

図表2 ユーロ建て債券発行残高



（資料）ECB、ECBC

「経済・金融フラッシュ」の全文は、当事務所のホームページの「ネットジャーナル」よりご確認ください。

# 平成 21 年 5 月 月例労働経済報告

## 1 概況

### (1) 一般経済の概況

景気は、厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている。

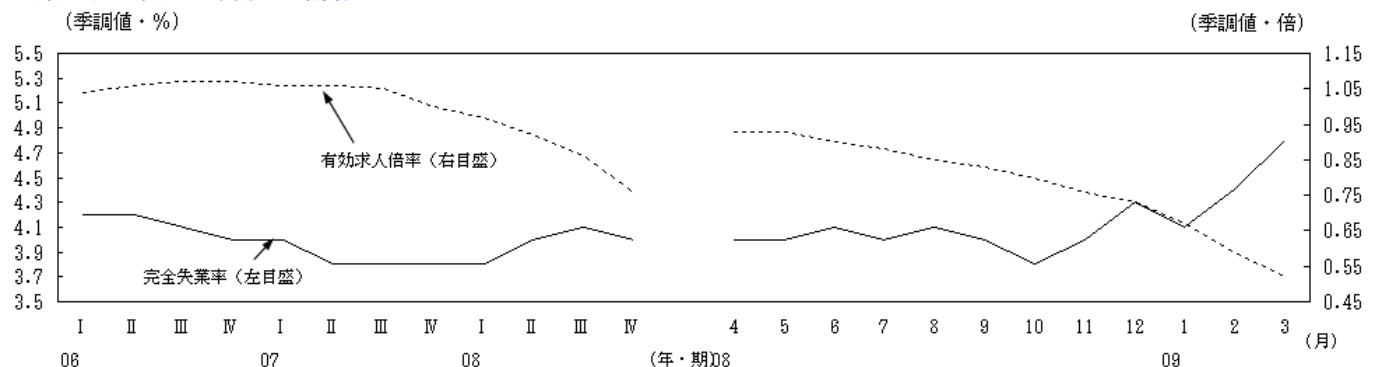
輸出、生産は、下げ止まりつつある。  
 企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、減少している。  
 雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。  
 個人消費は、緩やかに減少している。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、対外経済環境における改善の動きや在庫調整圧力の低下、経済対策の効果が景気を下支えすることが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

### (2) 労働経済の概況

労働経済面をみると、雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある（第1図）。

■ 第1図 雇用・労働力需給



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

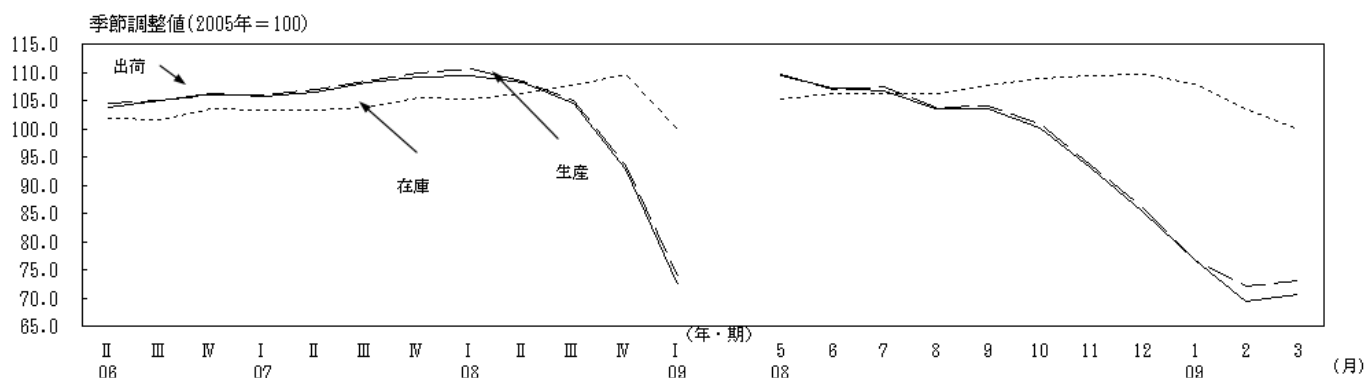
完全失業率は、平成 21 年 3 月は前月差 0.4 ポイント上昇し、4.8%となった。  
 15～24 歳層の完全失業率は、上昇している。  
 新規求人数は、大幅に減少している。  
 有効求人倍率は、大幅に低下している。  
 雇用者数は減少している。  
 製造業の残業時間は、減少している。  
 定期給与、現金給与総額は減少している。

## 2 一般経済

### (1) 鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産は、下げ止まりつつある。

2009 年 3 月の鉱工業生産（季節調整済前月比、確報、以下同じ）は、1.6%増と 6 か月ぶりに上昇した（第 2 図）。

■第 2 図 生産・出荷・在庫



業種別にみると、2009 年 3 月は電子部品・デバイス工業、一般機械工業、輸送機械工業等が上昇し、鉄鋼業、その他工業、金属製品工業等が低下した。

出荷は前月比 1.5%増と上昇した。在庫は前月比 3.6%減と低下した。

今後の動向については、製造工業生産予測調査によると、製造工業生産は 4 月 4.3%増の後、5 月は 6.1%増となっている。

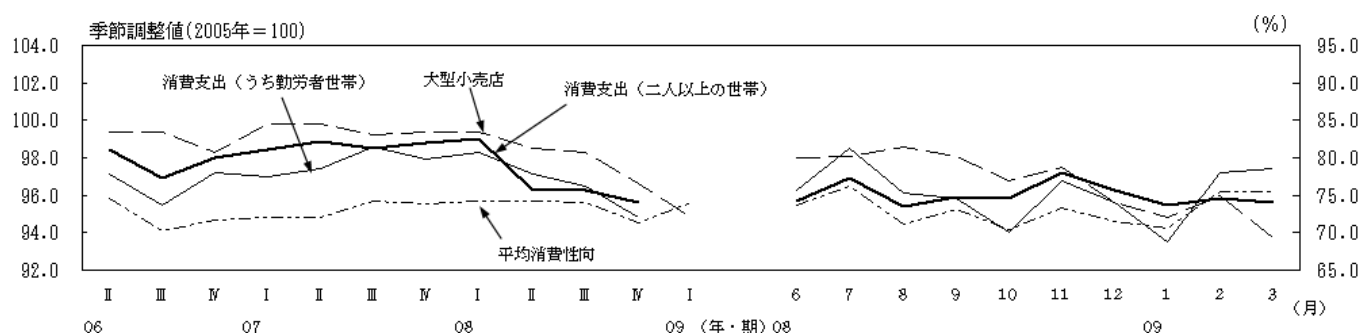
先行きについては、在庫調整が進展してきたことから、当面、持ち直していくことが期待される。

## (2) 最終需要の動向をみると、

### [1]個人消費は、緩やかに減少している。

二人以上の世帯の実質消費支出(季節調整済前月比、速報、以下同じ)は、2月0.3%増の後、3月0.2%減となった。うち勤労者世帯では、2月4.0%増の後、3月0.2%増となった。勤労者世帯の平均消費性向(季節調整値)は2月75.5%の後、3月75.5%となった(第3図)。

#### ■第3図 生産・出荷・在庫



資料出所 総務省統計局「家計調査」、経済産業省「商業販売統計」

(注) 平均消費性向は右軸の目盛

消費者態度指数の推移をみると、2009年1~3月期(季節調整済前期差)は1.5ポイント上昇し、28.4となった。なお、4月(原数値前年同月差)は2.8ポイント低下し、32.4となった。

3月の小売業販売額(季節調整済前月比、確報、以下同じ)は、1.0%減、大型小売店販売額は2.4%減となった。また、乗用車(軽を含む)の新車登録台数(原数値前年同月比)は、3月24.5%減の後、4月22.8%減となった。

先行きについては、雇用・所得環境の悪化などから、当面、弱い動きが続くと見込まれる。また、新型インフルエンザ問題の影響を注視する必要がある。

# 日本でも導入が検討されている IFRS(国際財務報告基準)の概要と 企業経営への影響

## ポイント

### 1 IFRS(国際財務報告基準)と日本の財務報告基準の違い

### 2 IFRS財務諸表の概要

### 3 IFRSが最も重視する時価主義による資産評価

### 4 IFRSの適用が企業にもたらすメリット

<参考文献>

- IFRS実務ガイドブック 中央経済社 ジャパンビジネスアシュランス株式会社 編
- なるほど図解 IFRSのしくみ 中央経済社 あずさ監査法人IFRS本部 編
- IFRS国際会計基準で企業経営はこう変わる 東洋経済新聞社  
高浦 英夫監修/PwC Japan IFRSプロジェクト室 (編)

# 1 IFRS(国際財務報告基準)と日本の財務報告基準の違い

## ■ IFRS(国際財務報告基準)とは

IFRS(International Financial Reporting Standards)とは、国際財務報告基準のことをいい、世界的に承認され遵守されることを目的として、国際会計基準審議会(IASB)によって設定される会計基準の総称です。

IFRSは、そもそも、1960年頃から世界における共通の「会計におけるモノサシ」が必要という考えから議論が始まったものです。この世界共通の「会計におけるモノサシ」が求められるようになったのは、世界のグローバル化による市場の拡大やアメリカで起きたエンロン社の不正会計処理を発端として整備されました。その整備の中心となったのは、共通通貨を採用したEU諸国でした。現在のIFRSは、国際会計基準審議会によって設定された国際会計基準と旧解釈指針委員会の指針に加え、解釈指針委員会の指針の4つから構成されています。

IFRSは、営利企業の会計基準として使われ、会計処理基準および開示について規定しています。具体的には、各基準は固定資産や棚卸資産などの資産項目、引当金など負債・資本項目、収益認識などの損益項目、持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書そして、注記にかかる項目や全般的にかかる項目に分けられます。

## ■ 世界でのIFRS(国際財務報告基準)の適用状況

IFRSを自国の会計基準として採用している国及びコンバージェンス(収束・統合)を目指している国は、現在100カ国以上に及んでいます。

特にEU諸国においては公開企業の連結決算はすべて、2005年よりIFRSにもとづいて決算を発表しています。

また、アメリカでは正式な採用も不透明な状況であり、現在のところ2011年に2014年からの適用を行うかどうかの判断がされます。これにより、アメリカは最短でも2014年からの適用ということになりました。

## ■ 日本における採用・適用の見通し

現在、我が国においては、IFRSの採用・適用はありません。日本でのIFRS採用・適用の流れを整理します。

2007年に金融庁の管轄である企業会計基準委員会が、国際会計基準審議会との全面共通化を合意し、2011年6月末までに国際財務報告基準との違いを解消すると正式発表した「東京



合意」がなされました。

共通化に向けて短期的には、2008年度までに収束、いわゆるコンバージェンスを目指すプロジェクトと2011年6月までの長期的なプロジェクトが始動しています。

実際の適用については、2009年1月28日の「我が国における国際会計基準の取扱いについて(中間報告)(案)」及び2月4日の金融庁企業会計審議会から、IFRSの採用に向けた報告書案が公表されています。

この中で、今後の我が国のIFRSの適用に向けたポイントを整理すると以下の4点になります。

## ■日本のIFRS採用・適用の方向性

連結を先行し、個別は強制適用時のタイミングに合わせて導入  
当面は任意適用であり、対象は国際的な財務活動を行っている企業  
任意適用は2010年3月期から  
強制適用は2012年に判断されその後3年間の準備期間を考慮

2010年度3月期からの任意適用が提案され、諸問題や税法との取扱い等を検討しながら、アメリカの動向を鑑み、2012年を目途に適用されるか否かの判断がされることになりました。その後、3年程度の経過期間をみながら最短では2015年に強制適用される見込みとなっています。

また、その他に注目すべき点としては、連結を先行することを前提に今後もプロジェクトが進むことが合わせて発表されています。

なお、中小企業におけるIFRS適用の動向は現在のところ、国際会計基準審議会が中小企業向け国際財務報告基準の公開草案を2007年に発表した以降、大きな動きはありません。わが国も同様で、今後採用・適用の可能性があると思いつつも、まずは上場企業を中心に進めていくこととしています。

## ■現行の日本会計基準との違い

IFRSには、これまでの日本における会計基準の考え方と異なる3つのポイントがあります。

法形式から経済実質重視へ  
時価主義を重視した包括利益によって、含み損益を明確にする  
収益費用アプローチから資産負債アプローチへの転換

## 2 IFRSが最も重視する時価主義による資産評価

### ■ 日本基準から大きく変わる資産の取扱い

IFRS財務諸表で日本基準との大きな相違点は、資産の取扱いです。この章では、資産の取扱いがどのように変わるのか以下の点について解説します。

金融商品、金融資産  
棚卸資産  
有形固定資産と減価償却

### ■ 「契約」の有無で金融商品の判別を行う

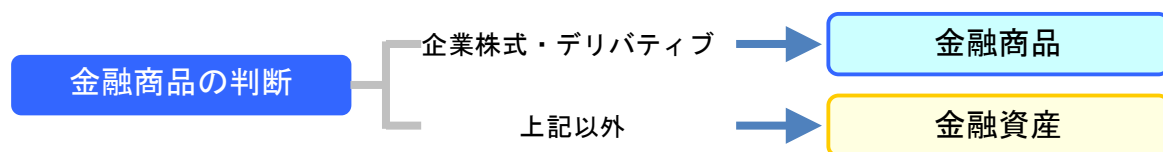
#### ■ 金融商品、金融資産のポイント

金融商品か金融資産は、「契約」の形態によって、計上科目が異なる  
金融負債にも公正価値評価が導入される

#### (1) 金融商品認識の方法

金融商品とは、一方の企業に金融資産を、他方の企業に金融負債または持分金融商品を同時に発生させる契約と定義されます。この定義上は、日本における企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」とも違いはありません。

しかし、IFRSにおける金融商品のポイントは「契約」の有無を強く要求します。したがって、それぞれの「契約」についてそれが金融資産に該当するか検討する必要があります。具体的には、企業自身の持分金融商品（企業の株式）であるか、もしくは契約上にデリバティブが発生しているかということが金融商品であるということになります。これらに該当しないものは金融資産もしくは金融負債になるということです。



## 3 IFRSの適用が企業にもたらすメリット

### ■ IFRSの適用がもたらす3つのメリット

我が国のIFRS採用・適用の方向性はまだ完全に決まっているわけではありません。しかし、アメリカ以外のヨーロッパをはじめとする諸外国においては既に適用もしくは、今後適用が決定している国が多くなってきています。

今後日本においてIFRSが適用されるようになった場合、企業にとってのメリットは3つあります。それぞれを整理すると以下のとおりになります。

資金調達コストの低減と資金調達の多様化  
同じ基準で意思決定や評価がしやすくなる  
経営管理基盤の標準化と浸透につながる

#### (1) 資金調達コストの低減と資金調達の多様化

まず、日本経団連（日本経済団体連合会）が2008年10月に公表した意見書「会計基準の国際的な統一化へのわが国の対応」の中で、IFRS採用の意義を以下のように説明しています。

財務諸表の比較可能性向上によって投資家の利便性を向上させ、多国間における企業の資金調達のコストを低減させるのみならず、企業経営のツールの共通化によって、グローバルな経営の効率化にも資する。グローバルな事業展開を行うわが国企業の海外子企業ではIFRSの採用が増加しつつあり、世界のグループ企業で、統一的に理解可能な会計基準を整備することは、グループ全体の連結決算や経営管理を行う上でも、日本企業のグローバル展開の基盤整備につながる。

つまり、ここではIFRSを採用することで、グローバル・ベースでの資金調達がしやすくなるというメリット、そして経営管理基盤を強化する推進力として有効活用できることを指摘しています。

昨今の金融危機の影響で資本市場からの資金調達が難しくなっています。より多くの投資家に対して自社の実態や優位性をいかに正確に伝えるかが重要なテーマとなっています。

IFRSを会計基準として採用していれば、世界中の投資家にとって比較可能性と理解度が高い財務報告を、より素早く、しかもより低コストで発信することが可能です。

# 経営データベース 1

ジャンル: 企業運営 > サブジャンル: 経費削減



## 経費削減の基本的考え方

よく経費を削減しろと言われますが、企業における経費削減とはどのようなことなのでしょうか？  
ただ経費を使わないようにすれば良いのでしょうか？



### 1 経費削減の目的を理解する

経営者であれば、業績を伸ばしたい、会社を大きくしたいと考えるのは、当然のことですが、売上を増加させるには時間がかかる場合もあります。

売上を増加させることももちろん重要ですが、利益を確保することを第一に考えると、経費の削減についても着目しなければなりません。

また、経費削減は売上増加に比べると短期間で効果を上げるため、具体的にどの経費について削減するのかを検討しなければなりません。ただし、経費削減で一番注意しなければならないことは、それが最終目的でないという点です。

つまり、経費削減することを目的としてしまうと、経営自体をもっと良くしていこうという意識が低くなってしまいます。最終目的は、会社の利益を上げることであり、経費削減はそれに寄与するものであるということを理解しなければなりません。

経費削減とは、業務の効率化を目指すものであり、会社の中のどこに無駄な部分があるのかを見出し、それを削減することなのです。

### 2 利益を出すには2つの方法しかないことを理解する

利益が出なければ、当然、会社の経営は継続できません。

その利益を生み出すには、「売上を上げること」と、「経費を下げること」の2つの方法しかないことを理解させなければなりません。

#### 【利益を生み出す2つの方法】

売上げを上げること

経費を下げること

当然、片方だけ達成されても、もう片方が不十分であれば、利益は残せないことを社員に意識づける必要があります。

## 経営データベース ②

ジャンル: 企業運営 > サブジャンル: 経費削減



### 経費削減に対する意識の持ち方

従業員に対して、経費削減の意識を持たせたいと思っています。どうすれば、全従業員に経費削減の意識を浸透させることができるでしょうか？



#### 1 全社で取り組むという意識を持つ

経費削減には、様々な方法がありますが、大きく分けると「仕入」、「一般管理費」、「人件費」、「業務管理」、「金融費用」、「節税」などに分けることができます。

#### ■経費削減の際に着目する費用

仕入	一般管理費	人件費
業務管理	金融費用	節税 など

これらは、決して、経営者のみでできるものではありません。経費削減を実現するためには、全社が一丸となって取り組まなければなりません。社員に経費削減の意識を持たせることが必要なのです。

会社を継続していくためには、利益を得ることが必要です。社員の中には、自分さえよければ会社の利益は関係ないという意識を持ち、紙の無駄遣いや事務用品の紛失・過剰要求する者が現れることもあります。これら経費削減の意識が乏しい社員による行為の積み重ねが、経費の無駄を招くこととなります。

これらの行為を防止するためには、社員に経費について常に高い意識を持たせる必要があります。

#### 2 経費削減に対する意識をどのように持たせるか

最近では、経費削減というと、真っ先に人件費の削減に着手しようとする会社が多く見られます。

しかし、経費削減を全社一体的に行なうことを考えると、人件費を削減された社員に経費削減の意識をさらに高めるようにといっても、モチベーションを高めることは難しくなります。

人件費が削減されたことにより、モチベーションが低下してしまい、その影響で売上が低下してしまうようであれば、その経費削減は成功したとは言えません。

#### 3 ルールを決め経費削減につなげる

経費削減を実現するための重要な要素として、継続性が挙げられます。本来、経費削減に関しては、1回ぐらいでうまくいくことは少ない、ということを理解し、継続して経費削減に取り組まなければなりません。経費削減は、細かな積み重ねであり、1つひとつの取組みを着実に行うことで、その結果として利益に貢献します。